

# 登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関 実地視察報告書

## ○実地視察機関概要

法人名称	国立大学法人神戸大学
法人代表者氏名	学長 藤澤正人
主たる事務所の住所	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号
養成業務を行う主たる事務所の名称	神戸大学大学院国際文化学研究科
養成業務を行う主たる事務所の住所	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2番1号
養成業務を開始する年月日	令和7年4月1日
研修事務を行う主たる事務所の名称	神戸大学大学院国際文化学研究科
研修事務を行う主たる事務所の住所	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2番1号
研修事務を開始する年月日	令和7年4月1日
養成課程定員数	24名
実践研修定員数	24名
本務等教授者数	13名

# 実地視察に対する講評

実地視察日：令和8年1月14日（水）

実地視察機関：国立大学法人神戸大学

## 【全般的事項】

○登録日本語教員養成機関としての教育課程、教育研究実施組織等については全般的に基準を満たしており、着実に実施されている。登録実践研修機関としての教育課程は来年度より開講予定であるが、実施予定に変更のないことが確認できた。引き続き、登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関としての教育課程の質の向上に努めていただきたい。

## 【個別事項】

### 1. 登録日本語教員の養成に対する理念、設置の趣旨等

○大学院の研究科において、研究科修了後のキャリア形成に資することを目的とし、副専攻相当の課程として設置された養成機関であり、その趣旨に基づいた養成課程が編成されていることが確認できた。研究科設置課程として、より専門的で高度な人材の育成が行われることを期待する。

### 2. 実践研修又は養成課程の内容並びにこれらの履修方法

○養成課程を運営する複数の教員において、カリキュラム全体を点検・管理する体制が確立されており、実践研修・養成課程ともにシラバスに沿った授業が実施されている、または実施予定であることが確認できた。  
○内部評価のみならず、外部評価も3年に1回実施され、大学内外から評価を行い、公開する体制が整っているため、より一層充実したカリキュラムとなるように今後も努めていただきたい。  
○研究科における授業として、LMSを活用した反転授業が導入されている点や、知識伝授よりもディスカッションを重視している点など、工夫が施されていることについて評価できる。  
○履修方法について、適切に受講生に周知されており、履修状況についても学内で確認する体制が整えられていることが確認できた。

### 3. 指導者又は教授者の組織

○研究科専任教員4名が「日本語教師養成サブコース運営委員会」として、養成課程の教務管理、各授業科目を担当する教員の総括を行っていることが確認できた。  
○日本語教師養成サブコース運営委員会が登録日本語教員制度の概要や当該大学の養成課程の特色について解説したビデオを作成し、各授業科目

担当教員が視聴することで、教員間の共通理解を促進している点は評価できる。

#### 4. 施設・設備

○施設・設備については、十分に整備されている状況が確認できた。

#### 5. 登録実践研修機関の場合、教壇実習の実施計画、教壇実習機関等

- 大学院2年次に実践研修を行う課程であるため、まだ登録実践研修機関としての授業は開始していないが、実施計画に変更のないことが確認できた。
- 登録実践研修機関の科目担当責任者である2名の教員は、日本語教師養成サブコース運営委員会の委員と併任しており、養成課程との連携が取りやすく、責任を持って実践研修を運営できる体制となっていることが確認できた。

#### 6. 受講者の進路の状況

○キャリア支援として、必修科目における近隣の日本語学校への見学、日本語教育分野で活躍する卒業生を招いたランチョンセミナーの開催、養成課程ウェブサイトにおける卒業生インタビュー動画の公開などの取組が行われており、学生の進路指導を積極的、多角的に行っていることは評価できる。

#### 7. その他、特記事項

○国際文化学研究科においては、研究科全学生が参加可能な副専攻として養成課程の重要性が十分に理解されており、また、養成課程の運営に活用できる学内経費が適切に確保されている。具体的には、通常経費に加え、研究科内における競争的資金や研究推進費等を利用した経費支援も得ており、こうした予算措置によりキャリア支援として外部講師を招いたイベント開催、外部講師や卒業生のビデオアーカイブ整備、受講生への学習教材の提供などの取組が可能となっている。全学的に手厚い支援体制が整備されていることは非常に評価できる。